

令和3年度事業計画（案）について

1 評価基準等の策定又は改正

- (1) 評価基準の策定又は改正の予定なし。
- (2) 静岡県福祉サービス第三者評価機関認証実施細則等に定める申請・届出等の押印を省略するよう様式の改正を行う。（別添資料1）

2 評価機関の認証等

(1) 評価機関の募集

- ・ 評価機関の募集について県ホームページに掲載（随時募集）
- ・ 評価機関募集説明会を開催（養成研修に併せて隔年実施）。〔令和3年5月予定〕

(2) 認証及び廃止の状況（令和3年4月1日見込み）

現時点で評価機関の認証又は廃止の予定なし。

(3) 評価機関連絡調整会議

評価機関相互や行政（推進組織）と評価機関との間の連携確保及び情報交換を図るため、年1回開催。〔令和3年11月予定〕

3 評価調査者の資質向上のための研修

(1) 養成研修

- ・ 組織運営管理業務を3年以上経験している者、福祉・医療等分野の有資格者で当該業務を3年以上経験している者などを対象に、評価業務実施に必要な知識や手法等を習得させ、評価調査者を養成。
- ・ 平成23年度から隔年実施。

○ 令和3年度計画

- ・ 受講者募集 県民だより、市町広報誌、県ホームページ、関係団体等への通知により募集。
- ・ 実施時期 令和3年8月～9月の間で検討中

・ 研修内容

講義 (12 時間)	第三者評価の理念と基本的な考え方、評価調査者の役割と倫理、第三者 評価基準の理解と判断のポイント ほか
演習・実習 (19 時間)	訪問調査の着眼点、実習 ほか

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたことから、
令和3年度に実施する。

(2) 継続研修

養成研修修了者を対象に、業務を継続的に実施するために必要な知識等の付与及び
資質向上を図るための研修を実施。

○ 令和3年度計画

- ・ 実施時期 令和4年2月を検討中。
- ・ 研修内容 評価実例を素材とした実践的な講義、演習。

4 第三者評価の普及・啓発及び受審促進

(1) 県・市の指導監査における受審促進

- ・ 社会福祉法人及び施設の指導監査において、PR資料を用いて施設長や市町担当者
者に第三者評価の意義やメリットを直接説明。
- ・ 各市に対し、社会福祉法人の指導監査の中でパンフレット等により説明し、受審
促進について協力依頼。

(2) 関係団体の会議等を通じた事業者への受審の働きかけ

関係団体が開催する会議や研修会において、社会福祉法人の役員や施設長等に対し、
パンフレットを配布し、受審を呼びかけ。

(3) アンケートの結果を踏まえた課題解決の方策の検討

県内社会福祉事業者を対象としたアンケートの結果を分析し、今後の事業に反映さ
せるよう課題解決の方策を検討する。

静岡県福祉サービス第三者評価事業「規程集」の改正について

1 目的

静岡県に対して行われる申請、届出書等の押印の必要性を見直す。

2 改正の内容

下記書類について、押印を省略する。

申請書等名	根拠	使用目的
静岡県福祉サービス第三者評価機関認証申請書（様式1）	静岡県福祉サービス第三者評価機関認証実施細則	新たに第三者評価機関として認証を受ける場合に使用。
会員等状況届出書（様式4）	同上	上記申請の添付書類。会員組織や会員のうち福祉サービス事業の経営者又は従事者の有無を確認する。
静岡県福祉サービス第三者評価機関認証内容変更届出書（様式7）	同上	第三者評価機関の認証申請時から変更があった場合に使用。
静岡県福祉サービス第三者評価機関廃止届出書（様式8）	同上	第三者評価機関を廃止する場合に使用。
静岡県福祉サービス第三者評価事業報告書（様式9）	同上	毎事業年度終了後、実績報告するため場合に使用。
静岡県福祉サービス第三者評価機関認証更新申請書（様式10）	同上	第三者評価機関として認証の更新する場合に使用。
静岡県福祉サービス第三者評価機関更新時研修受講申込書（様式1）	静岡県福祉サービス第三者評価機関更新時研修実施要領	第三者評価機関更新時研修を受講する場合に使用。

なお、下記書類については押印を省略しない。

申請書等名	根拠	使用目的	見直さない理由
評価調査者実務経験（資格要件）証明書（様式2）	静岡県福祉サービス第三者評価調査者養成研修等実施細則	福祉サービス第三者評価調査者養成研修の資格要件を確認するために使用。	当該研修実施の根幹となる資料のため。

(様式 1)

静岡県福祉サービス第三者評価機関認証申請書

年 月 日

静岡県知事 様

〒
申請者 所在地

法人名

—印—

代表者氏名

静岡県福祉サービス第三者評価機関認証等実施要領第 4 条第 1 項の規定により、静岡県福祉サービス第三者評価機関として認証を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

1 第三者評価事業を実施する部署・連絡先

申請法人名	フリガナ	
	法人名 (評価機関名)	
	代表者名	
第三者評価 事業に関わ る連絡先	事業実施部署 の所在地	〒
	連絡責任者	
	連絡場所 所在地	〒
	電話・FAX 番号	
	メールアドレス	

※ 法人名と評価機関名が同一の場合は、評価機関名の記入は不要。

2 添付資料 別紙のとおり